

「第32回 廃棄物資源循環研究発表会」 市民展示、ミニ発表会報告

コロナ禍の下、開催された第32回廃棄物資源循環学会研究発表会は、ハイブリッド方式（現地参加・オンライン参加の併用）で2021年10月25日（月）～27日（水）の3日間にわたり、岡山コンベンションセンターにて開催されました。岡山を中心に活動されている市民団体の方々からミニフォーラムで報告いただき、今回は「おかやまエコマインドネットワーク」、「（公財）水島地域環境再生財団（通称みずしま財団）」さまの活動を紹介いたします。

映画とワークショップを活用して地道に啓発を

おかやまエコマインドネットワーク あかい ふじこ
赤井 藤子

はじめに

「おかやまエコマインドネットワーク」は岡山県が主催した「エコマインド講座」の修了生が1999年に立ち上げた団体です。県が主催する環境イベントに協力する他、メンバーが関心をもつ分野での学習会やイベントの企画運営、啓発グッズの作成等をしてきました。2008年に岡山県が環境保全活動に取り組む団体・学校・企業等が協働して環境学習を推進する場として、岡山県環境学習協働推進広場（「かんきょうひろば」）を設置したことを受けてメンバーの多くが指導者として登録し、出前授業等を行うようになりました。

食品ロスに気がつく

小学校での出前授業でごみの分別や生ごみのコンポスト作りなどを行ううち、生ごみの中に「手つかず食品」「直接廃棄」と呼ばれる食品ロスがかなりの割合であることがわかりました。そこで2016年に食品ロスについて学習し、啓発活動を行なっていくと決め、まずはフードパ

ンク岡山 理事長の糸山智栄氏に話を聞きました。2017年6月に世界や日本での食品ロスの問題点を知ってもらうことを目的にドイツのドキュメンタリー映画「もったいない！」の上映会を開催し（写真1）、アフタートークに廃棄物工学研究所 石坂薫氏、岡山県生活学校連絡協議会 藤本サチミ氏がそれぞれの取り組みを発表。アンケートから参加者の食品ロスへの関心を高めることができたことがわかりました。引き続き9月に岡山市エコ技術研究会理事を講師に招いた講演会と、生産者・販売者・消費者参加のシンポジウムを開催し、10月に瀬戸内市、11月には玉野市で糸山氏を話題提供者にワークショップを開催しました。



写真1 上映会の様子

食品ロスに関心が高まる

2018年には2017年にお話しいただいた講師の方々に出演いただき、また廃棄等の現場取材したDVD「食品ロスを知っていますか？」を作成し、手軽にどこでも食品ロスについて学習できるようにするとともに、DVDを使用したワークショップを行いました。また、オーストリアのドキュメンタリー映画「0円キッチン」上映、講師を美作大学特任教授 原田佳子氏や山陽学園短期大学の学生にお願いした講演会等を連続4回実施しました。同時開催として無料スーパーが話題になり始めていたことから、スーパー等からのロス食品提供による「エコマインドマルシェ」を実施、食品ロスの啓発に役立てました。

2019年には「0円キッチン」再上映と前述の原田佳子氏、京都佰食屋オーナー 中村朱美氏の講演、両氏対談を開催し、同時に団体・企業の食品ロス削減等の取り組みのパネル展示、「エコマインドマルシェ」を実施、定員を超える申し込みに関心の高まりを実感しました。

2020年には「SDGsフォーラム in 岡山2020」で「食べられるのに捨てられるの？もったいない！～食品ロスを減らすために私たちにできること～」という分科会を担当し、岡山大学准教授 松井康弘氏をはじめ、販売店・飲食店の「食品ロス削減」の取り組みの発表、参加者のグループワークを行いました。マイナスの印象をもつ「食品ロス」に代わるネーミングを考案し、「レスキューフード」「わらしべフード」等、多彩な名前が登場しました（写真2）。

2021年には「0円キッチン」の監督

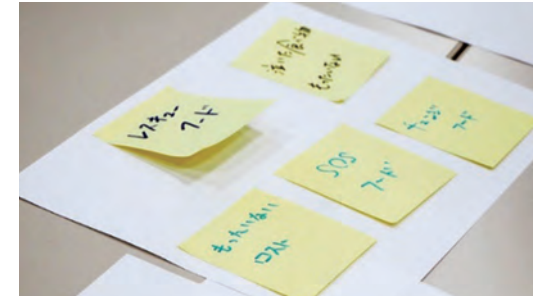


写真2 新しいネーミングを考える

が日本を舞台に食品ロスの現場取材した「もったいないキッチン」を上映しました。コロナ禍で延期などあったものの、糸山氏をゲストのワークショップを2020年の備前市、和気町に続いて赤磐市、吉備中央町で開催しました。また、2019年に「食品ロス削減法」が制定されたことなどから2018年に作成した「食品ロスを知っていますか？」をリニューアルするとともに、子供向けに「なつきとはやとの食品ロスを調べてみよう～SDGsに関係あるってほんとかな？」を作成しました。前述の「かんきょうひろば」の出前講座の一つとして紹介されたこともあって、食品ロスについての講座依頼は増えました。講座の最後には「生産者の声を聞く」「命をいただいている」「私たちの体は食べ物でできている」「子供たちへ食育」を伝えていきます。

最後に

2022年4月発表の消費者庁の調査によれば「食品ロス」の認知度は約80%、認知している人が削減に取り組んでいる割合は約80%と高く、この削減意欲を継続できるようにアイデアを出しながら取り組んでいきたいと思っております。

（文章中の肩書はいずれも当時）

瀬戸内海の家ごみを知っていますか？

(公財)水島地域環境再生財団
理事・研究員

し わ く と し ふ み
塩飽 敏史

はじめに

(公財)水島地域環境再生財団(略称:みずしま財団)は、1983年に提訴され、1996年に和解が成立した倉敷大気汚染公害訴訟の和解金の一部を基に、地域の環境再生・まちづくりを市民・企業・行政などが協働で取り組むための拠点として2000年3月に設立されました。設立当初から公害患者さんの「子や孫には、きれいな環境を手渡したい」という願いを実現するため、環境再生・まちづくりの活動に取り組んでいます。

みずしま財団では、設立前の1999年から「瀬戸内海の環境再生」を活動の柱の一つとして位置づけ、海底ごみをはじめとした海ごみ(特にプラスチックごみに着目)の実態把握調査と海ごみの減量化を目指し、普及啓発・環境学習活動に取り組んできました。

本稿では、備讃瀬戸海域の海底ごみ調査をはじめとして、高梁川流域における川ごみの実態把握調査などを通じて明らかとなった瀬戸内地域を中心とした海ごみ・川ごみの現状と、そこから見えてく



写真1 寄島町に設置された海底ごみ専用ステーション

る現在の社会の課題にも触れ、「海ごみゼロ」をはじめ、持続可能な社会への提起ができればと思います。

みずしま財団による海ごみ実態把握調査の取り組み

海ごみは、大きく「漂着ごみ」「漂流ごみ」「海底ごみ」の3種類に分けられます。その中でもみずしま財団は、「海底ごみ」に着目しました。設立直後の2001年度から約10年間、寄島町漁協(浅口市寄島町)の漁業者の協力を得て、日常の小型底びき網漁の操業時に回収された海底ごみの種類別個数と重量の計測・集計を行いました。調査から個数割合では、約8割がレジ袋や食品トレー、ペットボトルなどといったわれわれの日常生活から排出されるプラスチック系のごみが占めていることが明らかとなりました。同時に、海底ごみを漁業者が回収し、陸上で処理をしようとする事業活動から排出された事業系ごみ扱いとなり、処理費がかかるため、多くの漁業者がそのまま海へ戻していることも明らかとなりました。みずしま財団では、これらの調査結果を基に、2002年度には海ごみの減量化に向けた政策提言を作成し、国や岡山県、瀬戸内沿岸の自治体へ提出することで、岡山県沿岸7市(備前市、瀬戸内市、岡山市、玉野市、倉敷市、浅口市、笠岡市)における海底ごみ回収専用ステーション設置の実現につなげるなどの社会を動かす成果もあげています(写真1)。



写真2: 用水路におけるごみ回収の様子

海ごみ(プラスチックごみ)対策について

海ごみは、「水分、塩分、汚れの付着のためにリサイクルが困難」、「海の生きものが大きな被害を被っている」、「漁業への影響」といった問題点があります。中でも、大きな割合を占めるプラスチック系のごみは、その自然の中で分解されにくいといった特性や、生産量が膨大であるなどの点が大きな問題点といえます。さらに、自然環境への影響も大きく、近年注目されている「マイクロプラスチック」の問題は、われわれ人類へも悪影響を及ぼすのではないかと懸念されています。ここからは、海ごみ対策をいくつか提起するとともに、持続可能な社会のあり方について考えたいと思います。

1.手の届くところから対策を

海ごみは、一度海域に流出してしまうと、回収が非常に困難であり、大量にごみが溜まった海岸を清掃しようとする大変な人手と労力が必要になります。それよりも、海への流入前、たとえば、内陸部の小河川や用排水路で、水門を閉じた

きに溜まるごみや、簡単なネットを張ることで溜まるごみを回収するほうがより効率的に海ごみを減らすことにつながると考えられます(写真2)。

その際、一部の人がボランティアで頑張るのではなく、狭い地域単位で取り組むことで、持続的な活動にすることが重要であると考えます。

2.大量生産・大量消費・大量廃棄社会のあり方を変える

海ごみの多くは、上述のように容器包装を中心としたプラスチック製品であり、その多くは使い捨ての製品です。ただ、プラスチックは、とても便利で衛生面などを考えるとわれわれの生活に欠かせないものであり、プラスチックをなくすということは現実的ではありません。対策としては、不必要な使い捨て製品をなくし、本当に必要なものを再生利用できる形で使うような社会に転換していくことで、海ごみの発生を根本から減らすことができるのではないのでしょうか。

すでに企業の中には、自社製品の回収・再生利用の仕組みづくりに取り組みはじめたところもあります。そういった活動が広く社会に普及し、持続可能な社会に移行していくためには、現在の大量生産・大量消費・大量廃棄によってもたらされる「豊かさ」に対する価値観を社会全体で転換していくことが必要であると考えます。将来世代も含めて、他者を思いやる気持ちを持ち、われわれ一人ひとりの意識と行動が、社会を変えていく力になることをより多くの人が理解し、行動に移るよう呼び掛けるような取り組みをこれからも続けていきたいと思っています。